

平成24年行政事業レビューシート

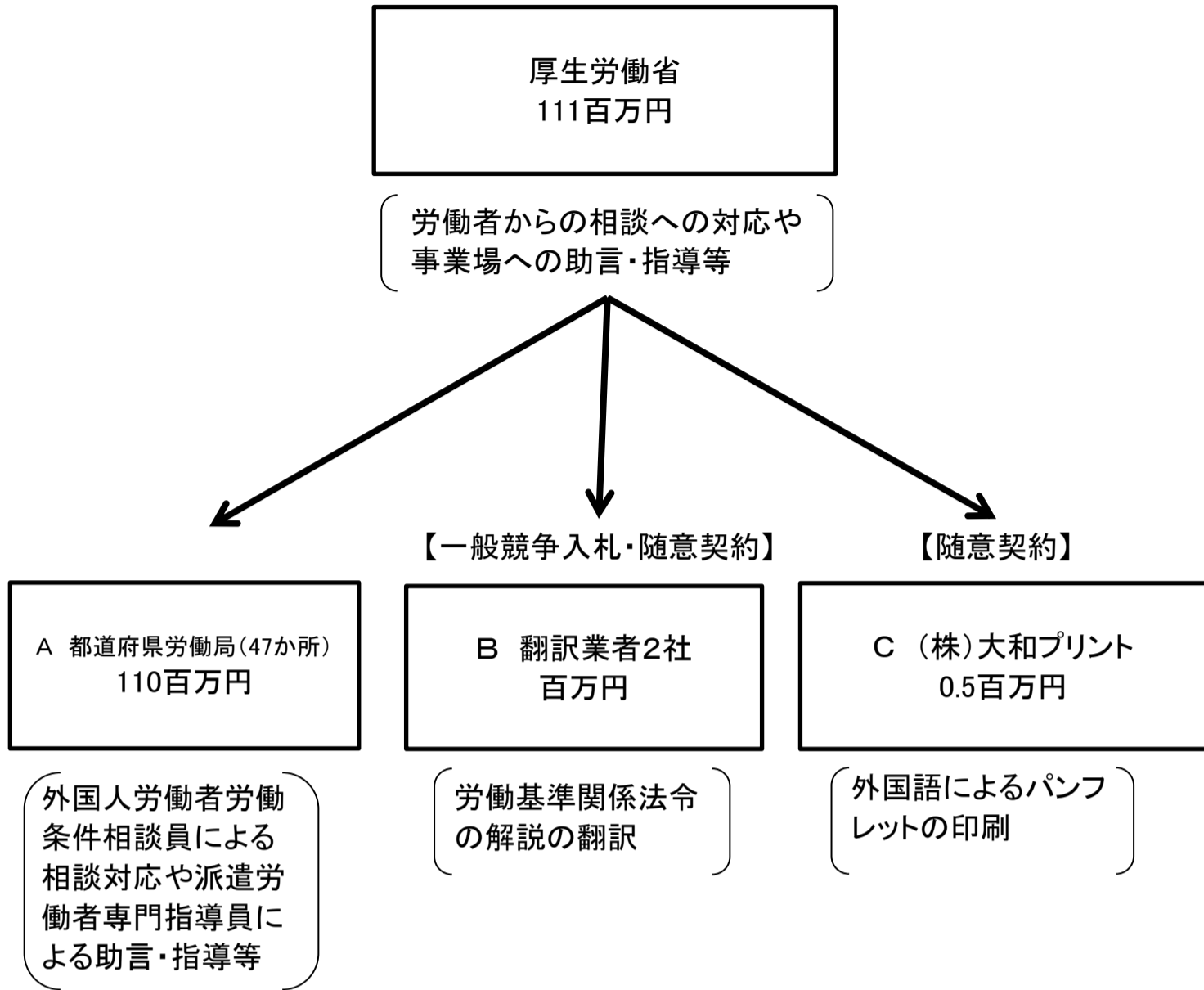
(厚生労働省)

事業名	特定分野の労働者の労働災害防止活動促進費	担当部局庁	労働基準局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成23年度	担当課室	監督課	美濃 芳郎			
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定	施策名	II-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国人、派遣労働者等の特定分野の労働者に係る労働災害の防止等を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	管内で多数の外国人労働者が労働する都道府県労働局や労働基準監督署へ外国人労働者労働条件相談員を配置し、また、管内で派遣労働者が労働する労働基準監督署へ派遣労働者専門指導員を配置することにより、特定分野の労働者及び当該労働者を使用する事業場からの相談への対応や、当該事業場への指導を行う。また、これらの相談や指導をより丁寧に分かりやすく行うために、関係リーフレットの作成等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			115	108	精査中
		補正予算					
		繰越し等					
		計			115	108	精査中
		執行額			111		
	執行率(%)			96.5			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	外国人労働者からの相談のうち、労働災害及び労働時間に係る相談件数を前年より増やす。	成果実績	件数	—	—	2,652	2,652
		達成度	%	—	—	107.0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	外国人相談コーナー広報用リーフレットを9,800部作成する。	活動実績 (当初見込み)	部	—	—	9,800	9,800
				—	( — )	( 9,800 )	( )
単位当たりコスト	3,975(円/件)	算出根拠	※平成23年度 ① 外国人労働者労働条件相談員の相談件数 10,892件 ② 派遣労働者専門指導員の指導等件数 8,382件 ③ ①及び②に係る諸謝金 76,621千円 ④ 単位当たりコスト(③/(①+②)) 3,975円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	75	精査中	精査中			
	職員旅費	2	精査中				
	庁費	32	精査中				
	計	108					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	外国人労働者や派遣労働者等の特定分野の労働者の労働条件確保は、業務の特性を踏まえた特別な対策を講ずる必要があるため、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働基準関係法令等に定められた労働条件に関する相談等への対応は、都道府県労働局及び労働基準監督署が行う業務である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	労働基準関係法令の解説の翻訳については、一般競争入札を行い、(株)さくらプランニングと契約したものであり、競争性が確保された妥当な選定であった。なお、関係リーフレットの印刷は、予定額が百万円を超えないものであり、随意契約とした。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	パンフレットを活用等し、相談コーナーを周知することにより、相談件数が増加しており、単位あたりコストが削減されている。労働基準関係法令等の専門的知識を有する者が相談、助言・指導を行うものであり、その単価あたりのコストの水準は妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、業務の特性を踏まえた特別な対策を講ずる必要がある外国人労働者や派遣労働者等の特定分野の労働者の労働条件確保を図るものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	外国人労働者からの相談対応や事業場への指導・助言を行う相談員・指導員の諸謝金・委員等旅費等であり、真に必要なものに限定されている。
	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
活動実績、成果実績	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	毎年、PDCAサイクルによる目標管理を行い、その評価の結果に基づき、概算要求を行っている。なお、外国人労働者からの相談のうち、労働災害及び労働時間に係る相談件数は前年より増加した。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合っている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	関係パンフレットは十分に活用され、その結果、相談件数の増加につながった。
点検結果	特段の問題点は認められず、引き続き適正な事業運営に努めることとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	労働災害の防止を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき(必要な予算措置に努めること)。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

※ 金額は平成23年度精算額。



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.静岡労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	外国人労働者労働条件相談員・派遣労働者専門指導員の謝金	9			
職員旅費	職員の集団指導会場までの旅費	0.1			
庁費	会場借料、労働保険料等	2			
計		11	計		0
B.(株)さくらプランニング			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	翻訳料	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.労働局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡労働局	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導を実施。	11		
2	東京労働局	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導を実施。	10		
3	愛知労働局	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導を実施。	9		
4	大阪労働局	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導を実施。	8		
5	神奈川労働局	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導を実施。	5		
6	広島労働局	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導を実施。	5		
7	群馬労働局	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導を実施。	5		
8	三重労働局	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導を実施。	4		
9	埼玉労働局	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導を実施。	4		
10	北海道労働局	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導を実施。	4		

B.翻訳業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)さくらプランニング	関係パンフレットの翻訳	1	8	31.2%
2	(株)日本リトリバル	関係パンフレットの翻訳	0.1	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					